令和 7 年度研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム（BRIDGE）実施方針

令和 7 年 8 月 22 日
ガバニングボード決定

「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」（平成 26 年 5 月 23 日 総合科学技術・イノベーション会議決定（最終改正：令和 4 年 12 月 23 日））及び「研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム運用指針」（平成 29 年 5 月 29 日ガバニングボード決定（最終改正：令和 7 年 3 月 12 日））に基づき、令和 7 年度に実施する、令和 6 年度補正予算を繰り越したシステム改革型に資する事業、対象施策、対象施策への配分予算額等を次のとおり定める。

なお、未配分額 1.6 億円については、システム改革に資する事業への施策提案の審査・評価を踏まえた実施概要の具体化ができた段階での予算配分等の経費として留保する。

システム改革型**標準活用加速化支援事業****配分額：19.2 億円**

	対象施策	概要	府省庁名	配分額 (億円)
①	ICT グローバル市場獲得に向けた標準化人材育成プログラム	情報通信・デジタル分野における国際標準化人材の確保に向けて、スキルセット及び教育手法（講習カリキュラム等）を整備するとともに、事業モデルの設計・構築を図る。	総務省	1.7
②	国際データ取引市場の創出事業	日本が国際社会で提唱した DFFT を実現する、国際データ取引市場の創出に向け、同市場に必要な構成要素等に係る国際標準化を図る。	総務省	0.6
③	フュージョンエネルギーシステムに関する国際標準化	核融合発電分野でサプライチェーンを構築・主導するための手段として、国際標準戦略を策定するとともに、人材育成・規格化に必要な根拠データを取得するための環境整備・部素材の規格化を進め、重要部品の海外展開を図る。	文部科学省	2.2
④	ヘルスケアとセルフケアのプロセス統合 DX を目指す戦略的国際標準化	「医療機関での治療プロセス」と「自宅など医療機関外での患者の活動（バイタル、運動、食事等）」のプロセスを統合し、両者から得られるデータを評価し医療情報として治療にフィードバックするモデルを国際標準化することで、より高度で個別化した医療を提供するとともに、モデルを活用した国内企業のビジネス展開を後押しする。	厚生労働省	1.6
⑤	Society5.0 を手術室で実現するスマート治療室システムに関する国際標準化事業	手術室における医療機器等を一元管理することにより、より有効かつ低リスクで、質が均一化された医療の提供に寄与する「スマート治療室」に関し、そのシステム認証において使用する規格について検討し、国際標準化に繋げる。	厚生労働省	0.6

⑥	我が国における今後の国際標準獲得推進（医療機器分野）を担う人材育成推進事業	医療機器分野の国際標準規格に日本発の規格を導入し、効率的な将来のグローバル市場の獲得・拡大を目的として、国際標準獲得を狙うべき分野の特定および医療機器に係る標準化人材戦略策定を図る。	厚生労働省	0.4
⑦	農業・食品分野におけるGHG削減・吸収技術に関わる国際標準化	GHG削減技術に係るサステナブル・ファイナンスの利用拡大が進むASEAN地域を対象として、二国間共同研究の実施等により、日本の高度なGHG削減・吸収技術の①ASEANタクソミーの技術的な審査基準（TSC）への採択・掲載を推進するとともに、②当該技術を活用したカーボンクレジット方法論の日本規格（J-クレジット制度）を現地環境に調和させて共通化・標準化することにより、日系企業によるGHG削減・吸収ビジネスのASEAN展開・市場開拓を支援する。	農林水産省	1.4
⑧	基盤的共同研究開発に関するオープン＆クローズ戦略策定の推進・体制整備強化に向けた実証調査事業	企業・大学等を対象に、両者による基盤的共同研究開発に係る国際標準化や知財等を一体的に活用したオープン＆クローズ戦略の策定及び当該戦略策定のための大学内の体制整備・講座設置等のノウハウや課題を整理・分析するための実証事業を実施。	経済産業省	4.6
⑨	LCA/CFP(ライフサイクルアセスメント/カーボンフットプリント)手法等に基づくGHG削減指標等の国際標準化	削減実績量の算定方法を整備し、国際標準化することにより、国内企業の脱炭素に関する取組が適切に評価されるルール形成を図るとともに、需要者側に対する具体的なインセンティブにつなげることで、GX市場の創造を目指す。	経済産業省	1.7
⑩	量子コンピュータのサプライチェーン構築に向けた研究開発・知財・標準化連携等の体制構築	量子コンピュータ産業化に向け、周辺技術の国際標準化を推進し、市場競争力強化を図るとともに、研究開発および知財と標準化を連携させる。また若手研究者を中心に、標準化を戦略的に活用するためのスキルを習得するフレームワーク構築を目指す。	経済産業省	0.7
⑪	気候変動適応、災害安全保障時代における、防災・社会レジリエンス分野の産業創造及びリスクファイナンス市場創造に関する国際標準化	我が国に優位な防災・社会レジリエンス分野で、産業振興と海外市場の獲得拡大を目的に、国際的なリスクファイナンスの活用拡大を図る手段としての国際標準化、および、知財・標準化戦略を含む全体戦略の策定・推進等を行う体制整備を推進。	経済産業省	0.9
⑫	AI分野におけるJoint Certificationの検討	人工知能（AI）分野のJoint Certificationに関する国際標準化を推進することで、国内産業強化を支援し、適合性評価の新規市場を獲得するために、まずは海外動向を把握して勝ち筋シナリオを策定する。	経済産業省	0.3

⑬	建設機械のDX・GXに係る国際標準化	建設機械のDX・GXに関する先端技術に対応した国際標準化に向けて、戦略策定と国内の推進体制の強化を支援し、我が国企業の国際競争優位の確保と国際市場獲得・拡大を後押しする。	国土交通省	0.5
⑭	港湾及びターミナルに関する国際標準化	港湾及びターミナルに関する国際標準化について諸外国の動向を踏まえ、我が国の港湾分野での国際標準化に関する国内検討体制の構築及び戦略づくり、ならびに、攻めの国際標準化に資する、港湾・ターミナルに関するガイドライン策定に取り組む。	国土交通省	0.4
⑮	ネイチャーポジティブ経済移行戦略を踏まえた、各セクターにおけるルールメイキングと市場創造促進事業	ネイチャーポジティブの実現に向けて、今後生じうるルール形成・市場創造に対応するため、国際的な連携体制の強化や生物多様性や水資源の領域における自然資本の測定・価値評価の手法検討・技術開発を促進するための戦略策定を実施。	環境省	1.8

(注) 対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第2位を四捨五入しており、配分額と一致しない場合がある。